

2021年3月期
通期業績予想の修正に関する説明会

東海旅客鉄道株式会社

2021年2月22日

○修正の理由

本年1月に発令された政府による緊急事態宣言を受け、鉄道等のご利用が一段と落ち込んでいたところ、本年2月に緊急事態宣言の延長が決定され、引き続き鉄道等のご利用が低調であることから、2021年3月期の通期業績予想について下方修正します。

○修正の考え方

【単体】

収入：緊急事態宣言の解除（3/8想定）まで足元の状況が継続し、その後上昇すると想定

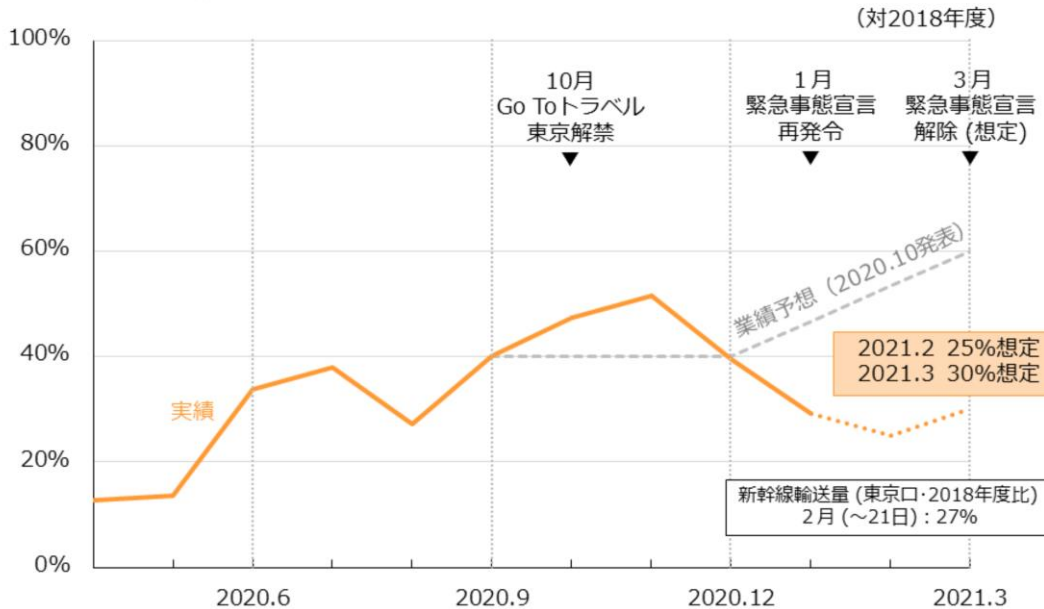
費用：現時点で明らかな費用減のみ見込む

【連結】

単体修正に加えて、グループ会社の収入・費用を修正

- 本日発表しました業績予想の修正について、ご説明します。
- 新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出及び移動の自粛等の影響により、当社・グループ会社ともに引き続き極めて厳しい経営環境が続いています。本年1月に発令された政府による緊急事態宣言を受け、東海道新幹線を中心としたご利用が落ち込んでいたところ、2月に緊急事態宣言の延長が決定され、引き続きご利用が低調であることから、2021年3月期の通期業績予想について下方修正することとしました。
- この業績予想の修正にあたり、当社単体では、運輸収入については、3月8日に緊急事態宣言が解除されることを前提にして、それまで足元の水準が継続した後、緩やかに上昇すると想定しました。一方、費用については、現時点で明らかとなっている費用減のみを計画に見込みました。
- 連結の業績予想については、当社単体の修正内容に加え、一部グループ会社の収入と原価の減少分等を計画に反映しています。

◆運輸収入の推移・見通し



○数値の説明に入る前に、今回の業績予想の修正にあたって想定した、年度内の運輸収入の見通しについて、詳細をご説明します。

○スライドの折れ線グラフは、今年度、4月以降の運輸収入を、新型コロナウイルスの影響を受ける前の2018年度と比較してお示したものです。オレンジ色の実線が実績であり、直近の1月単月の運輸収入は2018年度比で29%程度となっています。

○一方、オレンジ色の点線が今回の業績予想の中で反映した今後の見通しです。2月については、足元の輸送動向を踏まえ、2018年度比25%と想定しています。3月については、現在延長されている緊急事態宣言が予定通り3月8日に解除されるとの前提のもと、2018年度比30%と想定しています。

○緊急事態宣言が解除され、感染が次第に収束していく中でご利用は回復していくと考えていますが、3月は上旬まで緊急事態宣言の影響を受けることから、その回復度合いは限定的になるものとみています。

2021年3月期 通期業績予想（単体）の修正

4

(億円)

	2020年3月期 実績 A	2021年3月期 前回予想 B	2021年3月期 今回予想 C	対 前年実績 (C-A)	対 前回予想 (C-B)
営業収益 (運輸収入)	14,369 (13,656)	5,820 (5,160)	5,190 (4,530)	△9,179 (△9,126)	△630 (△630)
営業費	8,139	7,530	7,460	△679	△70
人件費	1,751	1,740	1,690	△61	△50
物件費	4,013	3,660	3,640	△373	△20
動力費	433	390	390	△43	—
修繕費	1,561	1,440	1,440	△121	—
業務費	2,019	1,830	1,810	△209	△20
租税公課	418	330	330	△88	—
減価償却費	1,955	1,800	1,800	△155	—
営業損益	6,230	△1,710	△2,270	△8,500	△560
経常損益	5,400	△2,470	△3,030	△8,430	△560
当期純損益	3,788	△1,870	△2,260	△6,048	△390

- 次に、業績予想修正の内容について、当社単体から、ご説明します。
- まず運輸収入ですが、先ほどの想定に基づき、前回予想から630億円の減となる4,530億円、営業収益は5,190億円を見込みました。
- 一方、営業費については、現時点で明らかな費用減のみを反映しており、具体的には、人件費のうち年末手当の減50億円、業務費のうち運輸収入に連動する費用の減20億円を反映し、7,460億円と見込みました。
- 以上の結果、営業損失2,270億円、経常損失3,030億円、当期純損失2,260億円と、いずれも下方修正しています。

(億円)

	2020年3月期 実績 A	2021年3月期 前回予想 B	2021年3月期 今回予想 C	対 前年実績 (C-A)	対 前回予想 (C-B)
営業収益	18,446	8,630	7,930	△10,516	△700
運輸業	14,312	5,730	5,100	△9,212	△630
流通業	2,632	1,770	1,710	△922	△60
不動産業	799	700	700	△99	—
その他	2,722	2,470	2,460	△262	△10
営業費	11,884	10,480	10,370	△1,514	△110
営業損益	6,561	△1,850	△2,440	△9,001	△590
運輸業	6,176	△1,790	△2,350	△8,526	△560
流通業	74	△130	△150	△224	△20
不動産業	190	130	130	△60	—
その他	135	△40	△50	△185	△10
経常損益	5,742	△2,580	△3,170	△8,912	△590
親会社株主に帰属する 当期純損益	3,978	△1,920	△2,340	△6,318	△420

※セグメント別の内訳はセグメント間取引の相殺消去を行う前の数値です。内訳の合計値は営業収益・営業損益と一致しません。

- 続いて、連結の業績予想の内容についてご説明します。
- グループ会社においても、流通業や、その他セグメントに含まれるホテル業・旅行業を中心に緊急事態宣言延長の影響を受けており、先ほどご説明した当社単体の運輸収入の見通しをベースに、各社の特情を踏まえて見込みを策定し、連結営業収益は前回予想から700億円の減となる7,930億円を見込みました。
- 営業費については、先ほどご説明した単体の70億円に加え、グループ各社における売上減に伴う原価の減少等を反映し、前回予想から110億円の減となる1兆370億円を見込みます。
- 以上の結果、営業損失2,440億円、経常損失3,170億円、親会社株主に帰属する当期純損失2,340億円と、いずれも下方修正しています。

◆新型コロナウイルス感染症の収入への影響 (前年度との比較)

- ・ 営業収益（単体）への影響： $\Delta 9,130$ 億円程度
- ・ 営業収益（連結）への影響： $\Delta 10,510$ 億円程度

(参考) 各セグメントにおける影響

セグメント	収入への影響	概要
運輸業	$\Delta 9,160$ 億円程度	運輸収入の減、等
流通業	$\Delta 1,010$ 億円程度	百貨店・店舗売上の減、等
不動産業	$\Delta 90$ 億円程度	各地区における駅ビル収入の減、等
その他	$\Delta 250$ 億円程度	宿泊収入や旅行商品収入の減、等

- 最後に、通期業績予想における新型コロナウイルス感染症の収入への影響についてご説明します。
- 前年度との比較で言いますと、当社単体では9,130億円程度、連結全体では1兆510億円程度の影響があると考えています。
- 運輸業以外の各セグメントにおいても影響が出ていますが、ジェイアール東海高島屋の百貨店売上の減少、東海キヨスクの店舗売上の減少など流通業の影響が大きいほか、その他セグメントに含まれるジェイアール東海ホテルズの宿泊収入やジェイアール東海ツアーズの旅行商品収入の減少の影響も大きく表れています。
- 説明は以上です。

本資料に記載されている将来の計画や予想数値等は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の経営成績、業績等は、本資料の予想値と大きく異なる結果となる可能性があります。潜在的なリスクや不確実性の例としては、経済動向や事業環境、消費動向、当社および子会社における他社との競争状況、法律や規制等の変更、自然災害等が挙げられます。